



一般社団法人札幌銀行協会
常務理事
田中 修氏

発覚する被害は ほんの一部にすぎない

道内における昨年1年間の特殊詐欺とSNS型投資・ロマンス詐欺による被害額が過去最多の50億円を超えた。道内では昨年7月より北洋銀行と札幌銀行協会が北海道新聞社、北海道文化放送(UHB)、エフエム北海道のメディア3社と連携して特殊詐欺の被害防止に向けての取り組みを開始。札幌銀行協会常務理事の田中氏は「昨年、全国の特殊詐欺被害の認知件数は約2万8000件、被害額は1400億円を超えました」と説明した。認知件数とはあくまで警察が把握した被害の発生件数を指し、周囲

に言えないなどの理由から顕在化していない被害を含めると、これらは氷山の一角と推測される。これら詐欺被害防止のため、金融機関ではさまざまな取り組みを行っている。まず大半の金融機関では不審な入出金や犯罪の履歴のある口座をシステムで監視し、異常を検知した際に警告や取引の停止を実行。また一定額以上の出金や振り込みの際には職員による目的確認を実施。ほか高齢者のATM振り込みや高額出金には詐欺被害を最小限にとどめるため一定の制限を設けるなどしている。田中氏は最後に「詐欺に遭っている方は『自分はだまされていない』と強く思い込んでいます。お金を渡すと最後、詐欺に気付いてもお金は戻って来ません。利用者としてこれらの施策が不便だ、面倒だと感じるかもしれませんが、1人でも多くの方を守りたいという金融機関の思いがあることを、ぜひご理解いただきたい」と語った。



レバンガ北海道
代表取締役社長
折茂 武彦氏



北海道警察本部 生活安全部
生活安全企画課 課長補佐
北海道警部
西中 智則氏

詐欺を見抜くための 5つのポイント

続いてのトークセッションでは、レバンガ北海道代表取締役社長の折茂氏と北海道警察本部生活安全部の西中警部が壇上上がり、実例を基にした詐欺被害のデモンストレーションを行った。このケースでは+(プラス)から始まる国際電話番号が特殊詐欺に多用されている実情を踏まえ、現職警察官の実演による「ニセ警察官」がLINEアプリへと誘導する手口

広告

「私はだまされたくない」が

落とし穴

「詐欺被害に遭わないために」



企画制作
北海道新聞社営業局

DO SAVE HOME

北海道の安全で安心な暮らしを守るプロジェクト

3月17日(火)に北海道新聞社ビル1階 DOOR BOX EASTにて「特殊詐欺被害防止セミナー」が開催され、165人の参加者が集まった。札幌銀行協会常務理事・田中修氏による金融機関の詐欺被害防止のための取り組み紹介をはじめ、レバンガ北海道代表取締役社長・折茂武彦氏と北海道警察本部・西中智則警部が実例をもとにした「詐欺被害デモンストレーション」を実演。詐欺手口の解説や被害防止のポイントを紹介し、参加者が話を傾けた。

を紹介。終始、偽の警察官役会話の主導権を握られた折茂氏は「これはビデオ通話をしてしまった時点でアウトです。警察手帳も逮捕状も偽物だとして、恐らく一般の市民には判別できない。絶対に丸め込まれます」と参加者に注意を促した。西中警部は「特殊詐欺の約8割が電話から始まり、うち約6割は国際電話番号です。対策をしないとみなさんにも詐欺電話が掛かってくる」と指摘した。ではどういった部分に気を付ければよいのか、ポイントは次の5つを挙げた。

01 掛かってきた電話が自動音声ガイダンス

02 企業から警察に繋がる緊急通報ダイヤルの案内誘導

03 SNSを用いたビデオ通話での取り調べ

04 警察手帳や逮捕状を画像で送付

05 捜査のためにお金の振り込みを要求



このどれか一つでも当てはまった場合は詐欺だということ。現在、携帯電話の場合は各公式アプリより警察庁推奨の「特殊詐欺対策アプリ」が無料インストールで

き、固定電話の場合は「国際電話不取扱受付センター」へ利用休止の申し込みをすれば、国際電話番号からの着信を拒否できるほか自分で判断が付かない場合は「#9110」の警察相談ダイヤルへ電話を掛けるのがよいという。西中警部は「悲しい時代ですが、警察官を名乗る人が居たら疑いを持ってください。そして『名前』と『所属』を聞き、該当の警察署へ在籍確認をいただくのが最良です。犯罪者の場合は、その時点であきらめますので」と警察官を名乗る犯罪への注意喚起を促した。



過去にあった詐欺の手口を、偽警察官役と対話をしながら追体験する折茂武彦氏



北洋銀行
法務コンプライアンス部
マネー・ロンダリング等
金融犯罪対策室
統括主任調査役
青木 貴宏氏



楽天モバイル株式会社
執行役員
先端技術開発統括部
ディレクター
大坂 亮二氏

セミナー終盤では北洋銀行と楽天モバイルが自社での取り組みを紹介。北洋銀行の青木氏は詐欺防止対策を進めるうえでのお願いと題し、

- ①住所や電話番号の変更があった際は銀行へ届け出を
- ②銀行の質問には本当のことを話して
- ③少しでも違和感があれば1人で悩まず相談を
- ④銀行からの話には耳を傾けて

という4つのポイントを強調。詐欺の防止には利用者の協力も必要だと訴えた。

楽天モバイルの大坂氏は警察庁と携帯大手4社による「ストップ!詐欺」共同宣言について紹介しつつ、クイズ形式で詐欺防止や安心安全な社会を構築するための情報提供を行った。